



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月12日
東

上場会社名 株式会社カワタ 上場取引所
コード番号 6292 URL <https://www.kawata.cc/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 互
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 原田 恭子 (TEL) 06-6531-8211
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	20,766	△15.2	984	△21.2	1,033	△26.9	576	△38.0
2024年3月期	24,494	30.1	1,249	95.6	1,414	73.9	929	164.5

(注) 包括利益 2025年3月期 1,128百万円(△3.6%) 2024年3月期 1,170百万円(70.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	82.53	—	4.5	4.0	4.7
2024年3月期	133.10	—	7.8	5.4	5.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	25,304	13,480	52.2	1,893.21
2024年3月期	26,741	12,642	46.4	1,777.84

(参考) 自己資本 2025年3月期 13,216百万円 2024年3月期 12,411百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,122	△455	△1,221	6,770
2024年3月期	△139	△653	738	7,040

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	20.50	—	20.50	41.00	290	30.8	2.4
2025年3月期	—	20.50	—	20.50	41.00	290	49.7	2.2
2026年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		139.6	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	18,600	△10.4	420	△57.3	410	△60.3	190	△67.0	27.22

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	7,210,000株	2024年3月期	7,210,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	228,967株	2024年3月期	228,967株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	6,981,033株	2024年3月期	6,980,303株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	9,331	1.9	455	276.1	806	119.0	639	160.4
2024年3月期	9,154	14.9	121	280.2	368	15.6	245	45.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	91.57		—					
2024年3月期	35.17		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	13,217	6,904	52.2	989.09
2024年3月期	14,251	6,552	46.0	938.55

(参考) 自己資本 2025年3月期 6,904百万円 2024年3月期 6,552百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 経営者の視点による経営成績、財政状態に関する分析	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な経営戦略、対処すべき課題及び目標とする経営指標	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益及び包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
(1) 生産、受注及び販売の状況	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の世界経済は、欧米における高インフレの鎮静化を背景に底堅い動きが見られましたが、中国景気の失速や米国新政権の政策運営等に対する懸念、並びにウクライナ、中東における紛争の長期化等の地政学的リスクの高まりもあり、先行き不透明な状況が続きました。

わが国経済も、個人消費の改善やインバウンド需要の拡大により景気は緩やかな回復基調にある一方、為替相場の乱高下や国際紛争に伴うエネルギーや原材料価格の高止まり等により市場環境は不安定な状況が続きました。また、設備投資の動向を知るうえで先行指標の一つである機械受注統計の推移を見ると、製造業の機械受注額は、2024年4月～6月は12,655億円（前年同期比2.2%増）、7月～9月は11,751億円（同3.7%減）、10月～12月は13,094億円（同7.0%増）、1月は4,130億円、2月は4,254億円と、10月～12月に比べると1月、2月は弱含みで推移しました。

このような環境下、当社グループは、プラスチック成形関連のコアビジネスにおきまして、品質の向上、納期の確守、新製品の開発等、競争力強化によるマーケットシェアの拡大を図るとともに、電池、食品、化粧品等の新規販売分野の開拓・拡大に注力してまいりました。

しかしながら、当連結会計年度における受注高は国内外の自動車業界向けを中心とした射出成形関連の受注が低迷していることに加え、中国における電気自動車（EV）向けのリチウムイオン電池関連の投資が2023年後半以降、低迷が続いていることなどにより、前年同期比12億8千万円減（同6.3%減）の189億8百万円、受注残高は前年同期比17億5千1百万円減（同17.9%減）の80億1千万円となりました。また、売上高につきましても、国内外における電気自動車（EV）向けのリチウムイオン電池関連の売上が減少したこと等により、前年同期比37億2千7百万円減（同15.2%減）の207億6千6百万円となりました。

損益面では、材料費を中心とした原価低減や諸経費の削減に加え、大型案件の減少により売上総利益率が改善（25.5%→30.1%）したものの、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は前年同期比2億6千4百万円減（同21.2%減）の9億8千4百万円、経常利益は為替差損3千8百万円の計上等により前年同期比3億8千万円減（同26.9%減）の10億3千3百万円となりました。

特別損益では、固定資産売却益22百万円を特別利益に、固定資産除売却損6百万円、会員権評価損1百万円、減損損失5百万円を特別損失に計上し、更に法人税、住民税及び事業税4億6千万円、法人税等調整額1百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比3億5千2百万円減（同38.0%減）の5億7千6百万円となりました。

② 報告セグメント別の概況

日本におきましては、電気自動車（EV）向けのリチウムイオン電池関連の売上が前年度後半からの受注低迷により減少し、売上高は前年同期比23億8千6百万円減（同14.4%減）の141億6千6百万円となりました。一方、損益面では、材料費を中心とした原価低減や諸経費の削減に加え、大型案件の減少により売上総利益率が改善（22.4%→27.6%）したことにより売上総利益が増加し、販売費及び一般管理費の増加分を吸収したことにより営業利益は前年同期比1億5千3百万円増（同15.0%増）の11億7千4百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は為替差損の計上があったものの、前年同期比2千2百万円増（同1.7%増）の13億3千7百万円となりました。

東アジアにおきましても、前年度の売上を牽引していた電気自動車（EV）向けのリチウムイオン電池関連の設備投資が低調に推移していることに加え、スマホ・VR用レンズ関連の設備投資についても一服感が見られることから受注が大幅に減少し、売上高は前年同期比17億2千4百万円減（同24.6%減）の52億8千7百万円となりました。損益面においても、売上総利益率は改善（26.0%→27.8%）したものの、売上高の減少に伴う売上総利益の減少と販売費及び一般管理費の増加により、営業損失が1億7千2百万円（前年同期は2億8千5百万円の営業利益）となり、セグメント損失（経常損失）が1億1千4百万円（前年同期は2億5千4百万円の経常利益）となりました。

東南アジアにおきましては、自動車業界が低迷する中で、更新需要の取り込みなどにより前年度を上回る受注を獲得したことから、売上高は前年同期比3億8千3百万円増（同20.4%増）の22億6千8百万円となりました。損益面では売上総利益率が悪化（36.9%→34.9%）し、販売費及び一般管理費も増加しましたが、売上高の増加による売上総利益の増加により、営業利益は前年同期比1千8百万円増（同47.7%増）の5千8百万円、セグメント利益（経常利益）は前年同期比1千7百万円増（同38.0%増）の6千3百万円となりました。

北中米におきましては、自動車業界向けを中心に受注が堅調に推移し、売上高は前年同期比8千9百万円増（同33.4%増）の3億5千7百万円となりました。一方、損益面では、売上総利益率は改善（32.5%→36.1%）したものの、販売費及び一般管理費の増加により、営業損失は8千万円（前年同期は1億2千1百万円の営業損失）、セグメント損失（経常損失）は1億3千3百万円（前年同期は9千1百万円の経常損失）となりました。

なお、報告セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、現金及び預金、受取手形及び売掛金、契約資産、仕掛品等が減少したことにより15億2千9百万円減少し、185億2千4百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、建設仮勘定が減少しましたが、建物及び構築物が増加したこと等により9千2百万円増加し、67億7千9百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて14億3千7百万円減少し、253億4百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、支払手形及び買掛金、短期借入金等が減少したことにより23億5千4百万円減少し、74億8千2百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、退職給付に係る負債が増加したこと等により7千8百万円増加し、43億4千1百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて22億7千5百万円減少し、118億2千4百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定が増加したこと等により8億3千8百万円増加し、134億8千万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が10億4千2百万円となり、減価償却費4億2千5百万円、売上債権、契約資産及び契約負債の減少12億7千5百万円、棚卸資産の減少4億1千6百万円等の収入要因が、仕入債務の減少13億3千2百万円等の支出要因を上回り、11億2千2百万円の収入超過（前年同期は1億3千9百万円の支出超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4億9千4百万円等により、4億5千5百万円の支出超過（前年同期は6億5千3百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少による支出8億9千9百万円、配当金の支払額2億8千9百万円等により、12億2千1百万円の支出超過（前年同期は7億3千8百万円の収入超過）となりました。

上記結果の他に、換算差額が2億8千4百万円となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べて2億6千9百万円減少して、67億7千万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率（％）	50.5	45.8	46.4	52.2
時価ベースの自己資本比率（％）	33.2	23.7	27.4	21.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.0	10.5	—	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	34.2	13.5	—	18.3

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている利子を支払っている負債を、営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 経営者の視点による経営成績、財政状態に関する分析

①経営成績

受注高は、国内外の自動車業界向けを中心とした射出成形機の受注低迷が続いていることから、射出成形機の周辺機器の受注が低調に推移していることに加え、中国における電気自動車（以下、EV）向けのリチウムイオン電池関連の投資が2023年後半以降、低迷していることなどにより受注が減少し、年度全体では前年同期比6.3%減となりました。これに伴い、売上高につきましても前年同期比15.2%減となりました。これらをセグメント別に見ますと、日本では、大型の設備投資に慎重な動きが見られたことや、EV向けのリチウムイオン電池関連投資が大幅に減少し、受注高、売上高とも低調に推移しました。東アジアでは、EV向けのリチウムイオン電池関連の受注低迷に加え、同業他社との価格競争の激化により、受注高、売上高とも低迷しました。一方、東南アジアでは、自動車業界向けの射出成形機の設備投資は低調であったものの、更新需要を取り込んだことなどにより受注高、売上高とも堅調に推移しました。また、北中米におきましては、自動車業界向けを中心として受注が堅調に推移し、受注高、売上高とも堅調に推移しました。

売上総利益率は、日本では、資源価格が高止まりしているものの、前期に実施した販売価格の適正化による効果と、生産効率の向上並びに大型案件の減少が影響して、前年度22.4%→当年度27.6%と5.2%改善しました。東アジアでは、受注の低迷により、一定期間にわたり収益を認識する方法で算出した売上高（発生した費用の額で収益を認識）の計上が前期に比べて減少したことから、前年度26.0%→当年度27.8%と1.8%改善しました。東南アジアでは、変動諸経費の増加により、前年度36.9%→当年度34.9%と2.0%悪化しました。北中米では、利益率の高いアフターサービス関連の売上高が多かったことから、前年度32.5%→当年度36.1%と3.6%改善しました。

販売費及び一般管理費は、賃上げ等に伴う人件費の増加や日本子会社の新工場建設に伴う減価償却費の増加、試験研究費の増加等により前年同期比で5.6%増加しました。

営業外損益全体では、補助金収入5千8百万円、増値税還付金3千7百万円、為替差損3千8百万円の計上等により4千9百万円の利益（前年同期は1億6千5百万円の利益）となりました。

特別損益全体では、固定資産売却益2千2百万円、固定資産除売却損6百万円、会員権評価損1百万円、減損損失5百万円の計上により8百万円の利益（前年同期は1千6百万円の損失）となりました。

また、法人税、住民税及び事業税4億6千万円、法人税等調整額1百万円を計上し、海外子会社の損益の内、非支配株主に帰属する利益として4百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比3億5千2百万円減（同38.0%減）の5億7千6百万円となりました。

②財政状態

当社グループの経常運転資金（売上債権＋棚卸資産－仕入債務）は、概ね月商の4～5か月程度であり、機械製造業として適正であると考えております。現預金残高は、大型案件の受注や売上時期が必ずしも毎月一定額とはならない当社の事業形態を考慮して、概ね月商の2～3か月程度を適正水準としております。また、海外子会社においては、資金の現地調達事情や緊急時の手元流動性のある程度考慮するようにしております。なお、当年度における現預金残高は適正水準より若干高い水準となっておりますが、売上債権の減少等により経常運転資金が減少したことから、有利子負債（長短期借入金）は減少しております。現在の各勘定科目の水準は、現状の受注状況や、効率性と安全性の両面から考えると適正であると判断しており、今後も自己資本比率45%程度、現預金は月商の2～3か月程度、有利子負債は月商の4か月程度をひとつの目安値と考えております。

当社は、今後も棚卸資産の削減、売掛金の早期回収等により営業キャッシュ・フローの拡大を図るとともに、事業投資は営業活動によるキャッシュ・フローの収入超過額の枠内とすることを原則といたしますが、株主価値を持続的に向上させるため、新規事業開発や海外展開、戦略投資等には積極的な投資を実施していく予定です。

一時的に営業活動によるキャッシュ・フローの収入超過額が不足する資金需要については、事業投資資金は長期借入金や社債により、運転資金は短期借入金により安定的に調達することを基本方針としております。また、現時点では具体的な予定はありませんが、大型の設備投資やM&A等の戦略投資の際には、エクイティファイナンスも今後は選択肢のひとつとして検討する可能性があります。

(4) 今後の見通し

世界経済は、中国経済の減速や米国の通商政策への懸念等から先行き不透明感が強まっております。わが国経済も、賃上げを背景とした個人消費の改善は継続するとみられるものの、中国の景気後退や米国の関税政策に対する懸念、資源価格の高止まり等により、市場環境については不安定な状態が続くものと予想されます。また、射出成形機の受注台数は2021年をピークに大幅に減少し低迷が続いており、当社を取り巻く環境は厳しい状態となっております。

一方で、先進国を中心に生産年齢人口の減少を補うための省人化、省力化に向けた取組や、生産設備の老朽化に伴う買替需要には期待感があり、中長期的には機器販売並びにサービスが回復するものと思われれます。

かかる環境下、当社グループにおきましては、引き続き自動車関連業界における自動車の電動化、自動運転化、車体の軽量化、一体成形化(ギガキャスト)等の動きや、社会の変化に伴うタブレット、PC、スマホ、VR等の通信機器拡大、AI、IoT、5G等のデジタル化推進の動きへの確に対応していくとともに、既存市場、既存分野での販売拡大と収益力向上等を中期的に取り組んでまいります。また、地球レベルでの環境問題(脱炭素、使い捨てプラスチックの削減)に対しては、お客様の生産現場や自社の事業活動及びお客様の製造物を通じて社会に貢献し、透明性の高い企業統治(コーポレートガバナンス)等を実現していくことで経営基盤の強化とESG経営を推進いたします。

次期につきましては、EV向けのリチウムイオン電池関連の売上が2024年度までに一巡したこと、中国経済の失速や米国の相互関税を背景とした世界的な景気の減速、日本や中国における射出成形機の受注低迷の影響により、2025年度は大幅な減収減益となる見込みですが、2026年度以降は一旦減速した市場環境も徐々に落ち着きを取り戻し、射出成形やEV市場も回復に向かうものと見込んでおります。また、当社グループとしては、販売価格の適正化やコストダウンの推進に加え、業務効率化等による人件費や諸経費の抑制、非プラスチック分野や次世代電池関連の拡大等の施策に取り組んでいくことで、2026年度以降は増収増益を予想しております。以上を踏まえ、次期業績につきましては、売上高186億円、営業利益4億2千万円、経常利益4億1千万円、当期純利益1億9千万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定的な配当を維持しつつ、株主の皆様への配当(利益還元)を充実させることを経営の重要政策のひとつとして位置付けるとともに、中長期的には安定した事業成長を図り株主価値を持続的に向上させるため、業績の進展状況等を勘案し、新規事業開発や戦略投資等に内部留保資金を投下していくことを基本方針としております。

当期につきましては、2024年5月11日に公表いたしました通り、1株当たり年間41.0円(中間配当20.5円、期末配当20.5円)の配当をさせていただく予定でございます。また、次期につきましては、上記の次期業績予想を踏まえ、1株当たり年間38.0円(中間配当19.0円、期末配当19.0円)の配当と、一旦減配とさせていただく予定でございますが、3.経営方針(2)中長期的な経営戦略、対処すべき課題及び目標とする経営指標に記載しております方針に基づき、連結配当性向30%以上、自己資本配当率(DOE)2%以上を維持し、中期的には会社の持続的成長に見合った還元を行う所存であります。

(6) 事業等のリスク

① 特定事業分野への集中リスク

当社グループのコアビジネスはプラスチック製品製造機器事業であり、中でも、自動車関連や電子部品関連業界向けの高機能合理化機器の売上高構成比が高くなっております。当社グループは、今後も継続して新規販売分野の開拓・拡大や、新製品・新技術の開発等に注力してまいります。国内外のプラスチック成形加工業界の設備投資額が景気動向等により低下した場合や、当該業界を取り巻く技術革新に対応できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格の上昇リスク

当社グループの製品の原材料には、鋼材等、市況変動の影響を受けるものがあります。種々の原価低減策を上回る原材料価格の上昇が生じた場合は、可能な範囲で販売価格へ転嫁するよう努めますが、価格転嫁が十分にできなかった場合は、利益率が低下する可能性があります。

③ 価格競争激化のリスク

当社グループの主力納入先であるプラスチック成形加工業界は、国内外での激しい技術革新と品質・価格競争の中にあり、設備投資に関する要求水準が厳しくなっております。当社グループでは、高付加価値製品の開発や品質・納期・価格面での競争力強化に努めておりますが、想定を上回る価格競争が生じた場合には、利益率が低下する可能性があります。

④ 海外事業リスク

当社グループは、プラスチック成形加工業界向けの需要や市場の将来性が見込める海外地域に拠点を展開する方針としており、東アジア、東南アジアでの生産拠点、東アジア、東南アジア、北中米での営業・サービス拠点の強化に努めております。2025年3月期において、売上高に占める海外売上高の割合は37.1%となっており、中でも東アジア（中国、台湾等）の重要性が増しております。当該海外地域での政治的混乱、法律の一方的な改訂、経済状況の変化、宗教問題等、予期せぬ事態が発生した場合には、当社グループの生産・営業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替レートの変動リスク

当社グループは、輸送コストや為替の影響を軽減するため、海外生産を中国、インドネシアで行っておりますが、中国人民元、インドネシアルピアの通貨価値の変動により、各製造子会社の外貨建の販売価格、仕入価格に影響を及ぼす可能性があります。外貨建取引については為替先物予約等によるリスクヘッジに極力努めておりますが、急激な為替レートの変動があった場合は、想定以上の為替差損益が発生する可能性があります。また、各海外子会社における売上、費用、資産及び負債については、連結財務諸表作成時に各現地通貨から円換算を行っているため、換算時のレートの変動により、当社グループの損益や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 人材の確保と育成のリスク

当社グループの事業の発展と成功は、人材の確保と育成にかかっております。中でも海外子会社においては、実務能力に加えて、現地従業員に対するリーダーシップとコミュニケーション能力にたけた人材を十分に確保・育成する必要があります。人材の確保・育成に成功しなかった場合には、当社グループの中長期的な事業戦略に影響を与える可能性があります。

⑦ 訴訟リスク

当社グループの事業活動において、知的財産、製造物責任、環境保全、労務問題等に関し訴訟を提起される、または訴訟を提起する場合があります、その動向によっては当社グループの損益及び財政状態、社会的信用等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 自然災害、事故災害、重篤な感染症の流行のリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、重篤な感染症が流行した場合、直接的または間接的に当社グループの生産・営業活動に影響を及ぼし、損益及び財政状態が悪化する可能性があります。

⑨ 気候変動によるリスク

気候変動がもたらす大規模災害による生産設備への被害や原材料調達等への影響のほか、世界各国における気候変動に対する規制強化や制度の変化により原材料やエネルギー等に係るコストが上昇した場合には、直接的または間接的に当社グループの生産・営業活動に影響を及ぼし、損益及び財政状態が悪化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社14社で構成され、プラスチック成形機周辺装置等のプラスチック製品製造機器の製造、販売及びこれに関連するシステムエンジニアリングその他のサービスの活動を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

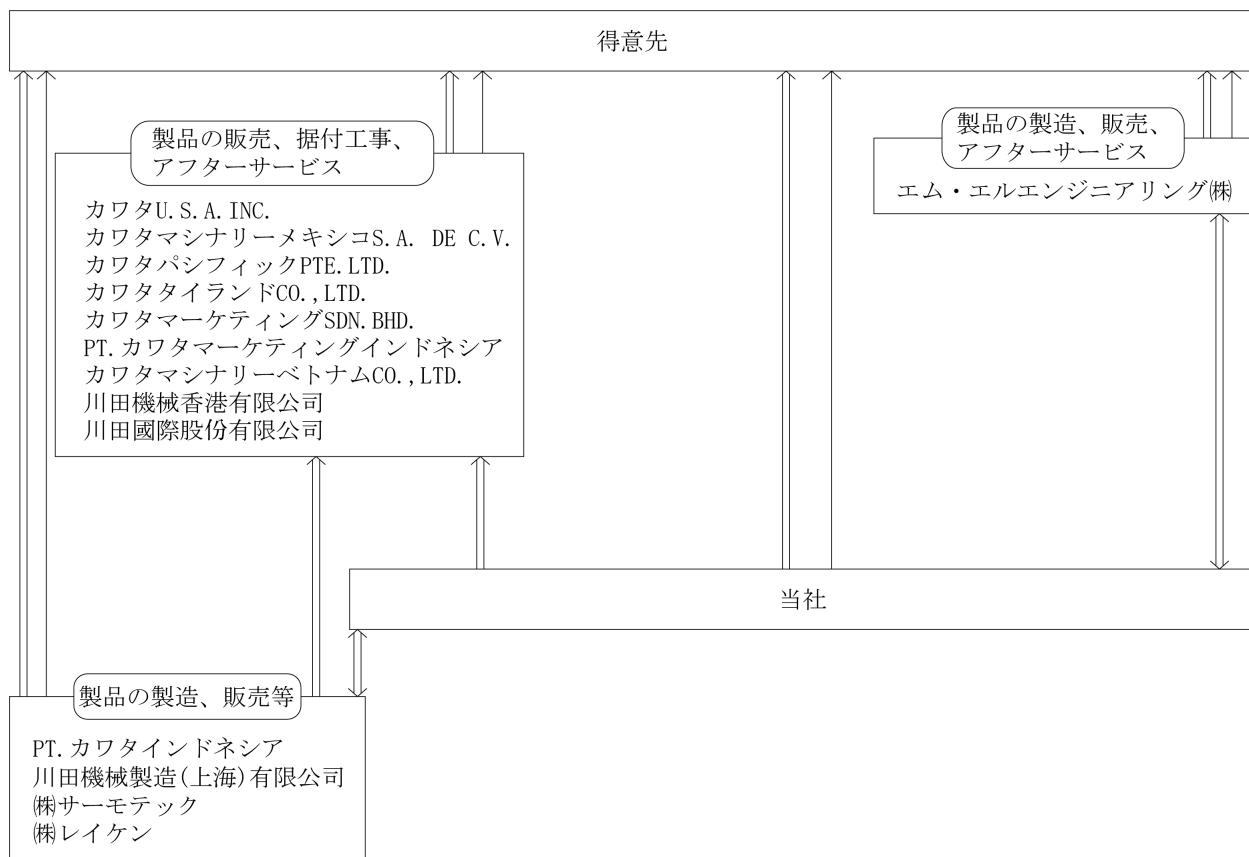
主要な製品は輸送機(オートローダー)、輸送・計量・混合機(オートカラー)、高速混合機(スーパーミキサー)、乾燥機(チャレンジャー)、大型乾燥装置、原料受入貯蔵システム、原料自動分配供給システム、原料計量混合システム、金型温度調節機(ジャストサーモ)、金型冷却機(チラー)、プラスチック粉砕機、環境保全関連の各工程の合理化機器及び自動化システムであります。

日本では金型温度調節機及び金型冷却機を(株)サーモテックが、水関連機器を(株)レイケンが、その他の製品を当社が製造し、これらを当社及び(株)レイケンが販売しております。エム・エルエンジニアリング(株)は、プラスチック成形加工合理化機器を製造し、直接顧客へ販売しております。

東南アジアでは主として乾燥機、金型温度調節機をPT. カワタインドネシアが、東アジアでは川田機械製造(上海)有限公司が主として輸送機、乾燥機、金型温度調節機を製造し、カワタパシフィックPTE. LTD.、カワタマーケティングSDN. BHD.、カワタタイランドCO., LTD.、PT. カワタマーケティングインドネシア及びカワタマシナリーベトナムCO., LTD. が東南アジア地域に、川田機械製造(上海)有限公司、川田機械香港有限公司及び川田国際股份有限公司が東アジア地域に販売しております。

北中米では、当社グループ製品をカワタU. S. A. INC. が北米地域向けに販売し、カワタマシナリーメキシコS. A. DE C. V. が中米地域向けに販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



⇄ 製品・部品の流れ → サービスの流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①社是

われわれは「三力」をもって生産に励み、社運の伸展につくし、企業を通じて社会の平和と繁栄に寄与せんことを期する。

- | | |
|----|-------------------------------------|
| 知力 | 価値を生み出すのは知力である 全知をつくして方法を考え力強く実行しよう |
| 努力 | 一歩前進するにも努力がいる 苦難を克服し向上発展の道を一すじに進もう |
| 協力 | ひとりの力には限界がある みんな力を出しきり一つに結ぼう |

②経営理念

「プラスチックをはじめとする粉粒体による製品製造現場において、省力化機器のスペシャリストとして、お客様のニーズにマッチした、品質の高い、他社の追随を許さないオンリーワン製品をお届けすることにより、社会に貢献する」

1. 市場が求めるものを常に探求し、お客様に喜ばれる製品・サービスを提供する。
2. お客様が製造する消費財・生産財を通じて、世界の人々のより豊かで安全な暮らしに貢献する。
3. 従業員の自主性と働きがい重視し、会社を持続的に成長させる。
4. 株主、取引先、地域社会の皆様から、「いい会社」と呼ばれる会社になる。

③サステナビリティに関する考え方及び取組み

当社グループは、「社是」、「経営理念」を継続的に推進・実行することで、環境、社会、経済の各課題に真摯に取り組み、国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に貢献します。

また、会社を持続的に成長させるためには、優秀な人材の確保と人材育成が重要な経営課題の一つとして捉えています。従業員の自主性を尊重し、働きがいのある会社として、お客様に喜ばれる製品・サービスを提供することを目指します。

(1) ガバナンス

当社グループは、環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題に適切に対応し、課題への対応状況等については、取締役会に適宜報告することとしております。

また、報告内容を踏まえ、社外取締役を含め多様な視点から検証・協議を行っております。

(2) 人的資本に関する戦略

当社グループは、「企業の成長」と「個人の成長」を目的として、自ら考え行動できる自律型人材を支援し、育てることを方針として、人材育成プログラムを実施しており、併せて、人的資本への積極的な投資の一環として社内環境整備を行っております。今後とも従業員一人ひとりの自主性と働きがい、個性を大切に、職場の安全と心身の健康を守るとともに、人権を尊重し、差別のない健全な社内環境の整備に取り組んでいきます。

(3) リスク管理

当社グループは、サステナビリティに関するリスクを含む事業等のリスク及び機会に対応するためリスクマネジメント基本方針を定めており、リスクマネジメントの実践を通じ、事業の継続・安定的発展を確保していくこととしております。また、リスクマネジメントを推進するためリスク審査委員会を設置し、リスクマネジメントの個別検討課題ごとに当該委員会の構成員である担当執行役員が具体策を検討・実行することとしております。

リスク審査委員会及び担当執行役員により検討されたリスクマネジメントに関する事項については、職制を通じて従業員に周知徹底を図り、取組みを実行しています。

想定されるリスクに関しては、1. 経営成績等の概況（6）事業のリスクに記載した9種類のリスクについて、「発生可能性」及び「影響度」を検討し、リスクマップで（A）回避（B）移転（C）低減（D）保有の4つに分類したうえでリスクの低減を図ります。

(4) 目標（SDGs）

1. お客様の生産現場における、生産性の向上と省力化・省エネルギー・省資源化への貢献
2. お客様が生産する地球環境に優しい製品を通じての、世界の環境保全への貢献
3. 当社グループの事業活動における、生産性の向上と省力化・省エネルギー・省資源化の推進
4. お客様や当社グループにおける廃棄物削減のための取組みとリサイクルへの対応の推進
5. 包摂的かつ持続可能な経済成長と生産的で働き甲斐のある人間らしい仕事の両立
6. 開発目標達成のためのあらゆるステークホルダーとの連携・協働

④基本方針

当社グループは、プラスチック成形工場における合理化機器システムの製造販売に長年携わっております。製造工程の省力化と加工材料のロス低減による環境への負荷軽減を理念とし、チャレンジCES（低コスト（C）、省エネ（E）、省スペース（S））を製品開発指針として、当業界のリーディングカンパニーとして、高機能かつ操作性に優れた独自製品を開発し新技術を世界に発信し続けるとともに、現場力を一層強化し収益力の向上を図っております。更に、プラスチック成形関連分野で培った技術、ノウハウを応用して、電池、食品、化粧品等の新規販売分野を開拓・拡大していくことにより、市場対応力のある企業として成長を続け、企業価値・株主価値を高めていくことを基本方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略、対処すべき課題及び目標とする経営指標

当社グループの主力納入先であるプラスチック成形加工業界は、国内外での激しい技術革新と品質・価格競争の中にあります。

当社グループでは、かかる環境下、コア事業におきまして、生産拠点（日本、中国、東南アジア）及び営業・サービス拠点（日本、中国、台湾、東南アジア、北中米）相互の連携を強固にし、品質、コスト、納期、アフターサービスでの競争力を一層強化することにより、グローバル化するユーザーニーズへ対応しマーケットシェアの拡大と収益力の向上を図ってまいります。株主の皆様への還元（配当または自己株式の取得）を充実させる一方で、高付加価値製品の開発や新規販売分野・地域の拡大、新規事業開発や戦略投資等にも積極的に経営資源を投下することにより、市場対応力のある企業として成長を続け、企業価値・株主価値を高めていくことを基本方針としております。中長期的には、資本コストや株価を意識した経営を進め、グループとして安定的に当期利益10億円以上、自己資本利益率（ROE）8%以上を確保することと、連結配当性向30%以上を基本として、自己資本配当率（DOE）2%台を維持していくことを目標としております。

当連結会計年度においては、利益剰余金の増加と為替換算調整勘定の増加により自己資本比率（前年度46.4%→52.2%）が上昇しました。これに対し、売上高の減少と販売費及び一般管理費の増加並びに為替差損の計上等により収益性（売上高当期純利益率：前年度3.8%→当年度2.8%）が悪化し、自己資本利益率（ROE）は4.5%と前連結会計年度の7.8%と比較して3.3%低下いたしました。配当については、連結配当性向30%以上を安定して確保する観点から1株当たり年間41.0円（中間配当20.5円、期末配当20.5円）の配当を実施させていただくことにより、連結配当性向は49.7%、自己資本配当率（DOE）は2.3%（前年度は2.4%）となります。

また、当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底、人材の育成と強化等により、経営体質の一層の強化と透明性の向上を図ることを、経営上の重点課題と位置付けております。なお、コーポレート・ガバナンスの詳細につきましては、(株)東京証券取引所に「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を提出するとともに、当社ホームページ（<https://www.kawata.cc/>）に、社是・経営理念、コーポレート・ガバナンス基本方針、社外役員独立性基準、グループ行動指針、環境理念と方針、経営方針、中期経営計画等を開示しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,134,040	6,866,390
受取手形及び売掛金	7,396,204	6,916,623
契約資産	1,357,487	749,164
商品及び製品	857,918	763,244
仕掛品	1,076,019	867,461
原材料及び貯蔵品	1,939,463	1,975,576
その他	325,329	438,376
貸倒引当金	△32,044	△51,920
流動資産合計	20,054,418	18,524,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,512,845	3,110,985
機械装置及び運搬具（純額）	354,499	337,638
土地	1,608,254	1,658,801
リース資産（純額）	99,556	85,975
建設仮勘定	585,444	27,470
その他（純額）	114,494	122,485
有形固定資産合計	5,275,094	5,343,357
無形固定資産		
その他	615,024	649,732
無形固定資産合計	615,024	649,732
投資その他の資産		
投資有価証券	473,115	479,421
繰延税金資産	124,708	104,855
その他	202,707	203,279
貸倒引当金	△3,573	△1,194
投資その他の資産合計	796,958	786,361
固定資産合計	6,687,077	6,779,450
資産合計	26,741,496	25,304,366
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,375,267	2,114,691
短期借入金	3,906,724	3,004,056
リース債務	55,772	53,962
未払法人税等	345,782	242,569
契約負債	763,584	872,633
製品保証引当金	122,982	97,971
役員賞与引当金	52,336	44,956
その他	1,214,406	1,051,950
流動負債合計	9,836,855	7,482,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31 日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31 日)
固定負債		
長期借入金	2,990,296	3,006,240
リース債務	64,767	46,531
繰延税金負債	106,096	88,671
役員株式給付引当金	29,100	39,840
退職給付に係る負債	1,038,988	1,126,877
その他	33,300	33,300
固定負債合計	4,262,549	4,341,460
負債合計	14,099,405	11,824,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	977,142	977,142
資本剰余金	1,069,391	1,069,391
利益剰余金	9,451,669	9,737,454
自己株式	△129,500	△129,500
株主資本合計	11,368,702	11,654,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227,631	232,433
為替換算調整勘定	814,840	1,329,652
その他の包括利益累計額合計	1,042,472	1,562,086
非支配株主持分	230,915	263,541
純資産合計	12,642,091	13,480,115
負債純資産合計	26,741,496	25,304,366

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	24,494,908	20,766,991
売上原価	18,252,973	14,512,197
売上総利益	6,241,934	6,254,794
販売費及び一般管理費	4,992,687	5,270,353
営業利益	1,249,246	984,440
営業外収益		
受取利息	18,759	20,262
受取配当金	12,438	17,645
為替差益	139,083	-
補助金収入	50,641	58,353
増値税還付金	-	37,016
その他	33,905	23,823
営業外収益合計	254,828	157,101
営業外費用		
支払利息	53,094	57,973
為替差損	-	38,394
資金調達費用	23,329	7,237
その他	13,091	4,129
営業外費用合計	89,514	107,734
経常利益	1,414,560	1,033,808
特別利益		
固定資産売却益	2,160	22,209
特別利益合計	2,160	22,209
特別損失		
固定資産除売却損	3,517	6,967
会員権評価損	-	1,032
減損損失	14,917	5,320
特別損失合計	18,434	13,320
税金等調整前当期純利益	1,398,285	1,042,697
法人税、住民税及び事業税	472,797	460,656
法人税等調整額	4,981	1,532
法人税等合計	477,778	462,189
当期純利益	920,506	580,508
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	929,097	576,134
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△8,591	4,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,405	4,801
為替換算調整勘定	149,301	543,064
その他の包括利益合計	249,706	547,865
包括利益	1,170,213	1,128,374
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,159,889	1,095,748
非支配株主に係る包括利益	10,324	32,625

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	977,142	1,069,391	8,812,922	△131,654	10,727,800
当期変動額					
剰余金の配当			△290,350		△290,350
親会社株主に帰属する当期純利益			929,097		929,097
自己株式の取得				△55	△55
自己株式の処分				2,209	2,209
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	638,747	2,154	640,902
当期末残高	977,142	1,069,391	9,451,669	△129,500	11,368,702

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	127,226	684,454	811,681	220,591	11,760,073
当期変動額					
剰余金の配当					△290,350
親会社株主に帰属する当期純利益					929,097
自己株式の取得					△55
自己株式の処分					2,209
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100,405	130,386	230,791	10,324	241,115
当期変動額合計	100,405	130,386	230,791	10,324	882,017
当期末残高	227,631	814,840	1,042,472	230,915	12,642,091

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	977,142	1,069,391	9,451,669	△129,500	11,368,702
当期変動額					
剰余金の配当			△290,349		△290,349
親会社株主に帰属する当期純利益			576,134		576,134
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	285,785	-	285,785
当期末残高	977,142	1,069,391	9,737,454	△129,500	11,654,488

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	227,631	814,840	1,042,472	230,915	12,642,091
当期変動額					
剰余金の配当					△290,349
親会社株主に帰属する当期純利益					576,134
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,801	514,812	519,613	32,625	552,239
当期変動額合計	4,801	514,812	519,613	32,625	838,024
当期末残高	232,433	1,329,652	1,562,086	263,541	13,480,115

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,398,285	1,042,697
減価償却費	368,037	425,600
減損損失	14,917	5,320
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△40,710	15,310
製品保証引当金の増減額(△は減少)	12,617	△28,645
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5,885	△7,380
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	8,860	10,740
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16,277	40,293
受取利息及び受取配当金	△31,197	△37,907
支払利息	53,094	57,973
固定資産売却損益(△は益)	△519	△15,341
会員権評価損	-	1,032
売上債権、契約資産及び契約負債の増減額	△2,218,407	1,275,917
棚卸資産の増減額(△は増加)	189,987	416,337
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,962	△1,332,306
その他	447,183	△137,342
小計	215,347	1,732,299
利息及び配当金の受取額	31,197	37,907
利息の支払額	△55,700	△61,367
法人税等の支払額	△330,750	△586,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	△139,906	1,122,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△695,596	△494,456
有形固定資産の売却による収入	4,246	104,261
無形固定資産の取得による支出	△330	-
ソフトウェアの取得による支出	△65,118	△37,309
投資有価証券の取得による支出	△499	△608
保険積立金の解約による収入	14,682	2,104
その他	89,137	△29,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△653,478	△455,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	750,000	△899,980
長期借入れによる収入	1,851,000	1,559,000
長期借入金の返済による支出	△1,543,002	△1,570,104
自己株式の取得による支出	△55	-
自己株式の売却による収入	2,209	-
配当金の支払額	△290,197	△289,747
リース債務の返済による支出	△57,456	△65,410
その他	26,079	44,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	738,578	△1,221,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,906	284,211
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△46,899	△269,889
現金及び現金同等物の期首残高	7,086,948	7,040,049
現金及び現金同等物の期末残高	7,040,049	6,770,159

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にプラスチック成形機周辺装置等のプラスチック製品製造機器を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては東アジア(主に中国、台湾)、東南アジア(主にタイ、シンガポール、インドネシア)、北中米(主にアメリカ合衆国、メキシコ合衆国)において海外子会社が、それぞれ各地域ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東アジア」、「東南アジア」、「北中米」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、プラスチック製品製造機器の販売及びこれに関連するシステムエンジニアリングその他のサービス等の活動を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	15,865,754	6,503,691	1,874,590	250,871	24,494,908	—	24,494,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	687,187	509,200	10,102	16,906	1,223,397	△1,223,397	—
計	16,552,942	7,012,891	1,884,692	267,778	25,718,305	△1,223,397	24,494,908
セグメント利益又は 損失(△)	1,315,150	254,679	46,210	△91,249	1,524,790	△110,230	1,414,560
セグメント資産	21,474,089	6,312,676	2,157,317	296,867	30,240,951	△3,499,455	26,741,496
その他の項目							
減価償却費	205,766	161,625	34,237	15,197	416,828	—	416,828
受取利息	52,265	2,105	10,704	2	65,078	△46,319	18,759
支払利息	39,056	33,255	11,446	15,428	99,187	△46,093	53,094
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	727,380	17,026	8,771	7,866	761,045	—	761,045

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	13,560,802	4,600,062	2,258,816	347,309	20,766,991	—	20,766,991
セグメント間の内部 売上高又は振替高	605,549	687,862	9,491	9,911	1,312,815	△1,312,815	—
計	14,166,352	5,287,924	2,268,307	357,221	22,079,806	△1,312,815	20,766,991
セグメント利益又は 損失(△)	1,337,819	△114,306	63,787	△133,149	1,154,150	△120,342	1,033,808
セグメント資産	19,805,048	5,949,329	2,394,001	390,741	28,539,121	△3,234,754	25,304,366
その他の項目							
減価償却費	246,966	174,389	42,249	16,506	480,112	—	480,112
受取利息	47,598	1,599	13,400	6	62,604	△42,341	20,262
支払利息	41,429	16,659	22,320	21,103	101,512	△43,538	57,973
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	483,979	13,986	22,428	11,371	531,765	—	531,765

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,524,790	1,154,150
セグメント間取引消去	△110,230	△120,342
連結財務諸表の経常利益	1,414,560	1,033,808

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,240,951	28,539,121
セグメント間相殺消去	△3,499,455	△3,234,754
連結財務諸表の資産合計	26,741,496	25,304,366

(単位:千円)

受取利息	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	65,078	62,604
セグメント間取引消去	△46,319	△42,341
連結財務諸表の受取利息	18,759	20,262

(単位:千円)

支払利息	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	99,187	101,512
セグメント間取引消去	△46,093	△43,538
連結財務諸表の支払利息	53,094	57,973

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一の「プラスチック製品製造機器事業」を営んでいるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	東アジア	内、中国	東南アジア	北中米	その他の地域	合計
15,399,463	6,620,621	5,575,030	2,019,370	409,549	45,903	24,494,908

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	東アジア	内、中国	東南アジア	北中米	合計
3,680,531	1,329,875	1,329,875	238,838	25,848	5,275,094

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
芝浦機械株式会社	3,279,212	日本

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一の「プラスチック製品製造機器事業」を営んでいるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	内、中国	東南アジア	北中米	その他の地域	合計
13,071,419	4,673,448	4,291,076	2,448,291	529,386	44,445	20,766,991

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東アジア	内、中国	東南アジア	北中米	合計
3,769,467	1,316,441	1,316,441	236,277	21,170	5,343,357

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計
減損損失	—	—	14,917	—	14,917

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計
減損損失	—	—	4,654	666	5,320

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,777.84円	1,893.21円
1株当たり当期純利益	133.10円	82.53円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	929,097	576,134
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	929,097	576,134
普通株式の期中平均株式数(株)	6,980,303	6,981,033

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,642,091	13,480,115
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	230,915	263,541
(うち非支配株主持分(千円))	(230,915)	(263,541)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,411,175	13,216,574
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	6,981,033	6,981,033

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、北中米には生産拠点が存在しないため、記載しておりません。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	12,412,835	△17.1
東アジア	4,307,708	△22.4
東南アジア	454,385	5.7
合計	17,174,929	△18.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	12,382,645	△7.4	5,798,263	△19.8
東アジア	3,933,439	△21.8	1,506,008	△27.6
東南アジア	2,090,532	32.5	465,815	33.0
北中米	501,404	144.1	240,445	145.4
合計	18,908,021	△6.3	8,010,533	△17.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	13,560,802	△14.5
東アジア	4,600,062	△29.3
東南アジア	2,258,816	20.5
北中米	347,309	38.4
合計	20,766,991	△15.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。